

# 令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	効率的で効果的な行政運営の推進				予算施策コード	sm09	
担当部局名	総務部	行財政改革局	行革分権課	評価責任者	課長 雲峰 隆光	連絡先	3221

## 1 施策の内容

施策の目標	最少の経費で最大の効果を挙げる行政運営の仕組みを構築する。
-------	-------------------------------

これまでの取り組み	<p>それぞれの時代の要請と県の行財政の課題に対応した大綱※を定め、行政改革に取り組むとともに、行政サービスを効果的・効率的に提供するため、県の政策や事業等の評価も行っている。</p> <p>また、現場視点の分権改革の実現に向けた国への政策提言、市町への権限移譲の円滑かつ計画的な推進など、分権時代に対応した更なる改革の推進や民間活力（PPP/PFI）の更なる活用の検討にも取り組んできた。</p> <p>※ 現在、令和元～4年度を推進期間とした「新しい行政改革大綱（第3ステージ）」を推進中。</p>
-----------	---

## 成果指標名（目標の達成度合いを示す指標）

A	「新しい行政改革大綱（第3ステージ）」における目標設定項目の達成率				B						
選択理由	本県における行政改革の実行計画である「新しい行政改革大綱」の具体的取組事項ごとに設定した数値目標等の達成率が、効率的で効果的な行政運営の推進度合いを表しているため。				選択理由						
算定方法	目標達成項目数 / 目標設定項目数 × 100				算定方法						
成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係		指標の種類 (ストック/フロー)		指標の種類 (プラス/マイナス)	

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%			%	千円					
2年度	51	33	64.7%			-	896,779	562,428		334,351	789,750	123,144
3年度	44	30	68.2%			-	69,266			69,266	64,705	67,760
4年度	52	集計中	-			-	142,142		71,940	70,202	132,836	81,805

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		高い	説明	第6次県長期計画に掲げる目標実現に向けた施策の積極的な展開を下支えするため、足腰の強い行財政基盤を構築し、県民ニーズに的確に対応した効率的かつ効果的な行政運営を図っていく必要がある。 また、住民サービスの向上と市町の行財政機能の強化を図るため、合わせて市町への権限移譲も推進していく必要がある。							
成果指標A	成果動向			成果向上が可能	説明	○成果動向 数値目標等の実績(4年度)を取りまとめた上で評価を行う予定。  ○成果向上余地 毎年度、各所属又は外部有識者による政策・事務事業の評価や県出資法人の経営評価、外部監査人による財務監査を行うなど、行政改革に関する諸課題に迅速かつ機動的に対応するとともに、外部有識者による「行政改革・地方分権推進委員会」において、県民参画のもと幅広く議論を行いながら、効率的で効果的な行政運営の推進に継続して取り組んでおり、成果向上の余地はある。					
成果指標B	成果動向	成果向上が可能	説明								
成果向上余地	成果動向			成果向上が可能	説明						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.00	説明			順調・向上	成果向上余地	2.00	大幅な成果向上が可能		

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

s m09

効率的で効果的な行政運営の推進

1 行政改革・地方分権推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり									
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2	2	2	/	予算	事業費計	1,438	1,438	1,438	875	評価											
活動	0	70-	行政改革・地方分権戦略本部の開催回数	回	実績	1	1	1			国費									その他		県費	1,438	1,438	1,438		
					達成率	-	-	-																			
					指標種類2	指標名称2						単位	計画	2	2						2		決算	事業費計	468	270	663
活動	0	70-	行政改革・地方分権推進委員会の開催回数	回	実績	1	1	1			国費				その他						県費	468		270	663		
					達成率	-	-	-																			
					指標種類3	指標名称3				単位		計画	51	44		52	人役					人件費	1.3	1.3	1.3		
成果	+	70-	行政改革大綱における目標設定項目の達成件数	項目	実績	33	30	集計中		その他				県費	468	270		663	方向2		方向3						
					達成率	64.71%	68.18%	-																			
					実施期間	始期	終期	事業の概要																			
	H7	予定・見込があれば記入	「新しい行政改革大綱(第3ステージ)」に基づく行政改革の実施状況の確認・進捗管理を行うほか、全国知事会等を通じ、政府に対し意見・提言等を行うなど、現場起点による国への政策提言、情報発信に取り組む。																								
2 経営改革推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	5	5	7	/	予算	事業費計	886	886	886	958	評価	赤字法人数は近年は8~10法人で推移しており、昨年度に引き続き、新型コロナウイルスにより経営に大きな影響を受けた法人が複数あったものの、赤字法人数に大きな変動はなかった。										
成果	-	70-	県出資法人のうち、当期経常増減額又は経常利益(損失)が赤字となっている法人数	法人	実績	8	9	10			国費				その他						県費	886	886	886			
					達成率	62.50%	55.56%	70.00%																			
					指標種類2	指標名称2						単位	計画	2						2		3	決算	事業費計	306	299	279
活動	+	70-	県出資法人経営評価専門委員会の開催回数	回	実績	2	2	3			国費				その他						県費	306		299	279		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%																			
					指標種類3	指標名称3				単位		計画	12	12		12	人役					人件費	1.2	1.2	1.2		
活動	0	70-	PFI方式の活用に関する研修会への参加回数	回	実績	6	4	4		その他				県費	306	299		279	方向2		方向3						
					達成率	-	-	-																			
					実施期間	始期	終期	事業の概要							4年度で「愛媛県出資法人経営評価指針」に定める評価期間が満了となるが、コロナ禍等出資法人を取り巻く環境は厳しさを増しており、今後も、経営評価を通じ、出資法人の経営基盤の充実強化に向けた取組みやフォローアップを継続する必要があると考えられることから、指針の改定を行い、引き続き、出資法人経営評価専門委員会による評価を行い、法人の経営改善や有効活用に繋げていくこととしている。												
	H16	予定・見込があれば記入	愛媛県出資法人経営評価指針に基づく県出資法人の経営評価を行うことによる組織の効率化等を図るほか、指定管理者制度の適切な運用管理、PPP/PFI手法の導入検討を円滑に行える体制を構築する。																								
3 行政評価推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	15	15	15	/	予算	事業費計	1,286	1,286	1,286	1,072	評価	外部評価による指摘については、一部検討中の項目もあるものの、引き続き着実な改善を進めるための検討を行うこととしており、効率的で効果的な行政改革の推進に貢献している。また、今後も継続して取り組むことで、施策、事業の更なる見直しが可能であるため、一定の成果向上の余地がある。										
成果	+	70-	行政評価(内部評価)による事務事業の見直し率	%	実績	16.9	11.7	12			国費				その他						県費	1,286	1,286	1,286			
					達成率	112.67%	78.00%	80.00%																			
					指標種類2	指標名称2						単位	計画	100						100		100	決算	事業費計	520	570	804
成果	+	70-	外部評価による事務事業の見直し・改善率	%	実績	46.7	63.6	58.5			国費				その他						県費	520		570	804		
					達成率	46.70%	63.60%	58.50%																			
					指標種類3	指標名称3				単位		計画	1500	1500		1500	人役					人件費	2	2	2		
活動	+	70-	予算施策・事務事業評価対象数	事業	実績	1586	1502	1488		その他				県費	520	570		804	方向2	有効性改善							
					達成率	105.73%	100.13%	99.20%																			
					実施期間	始期	終期	事業の概要							成果重視マネジメント体制の構築に向けて、次年度以降、新総合計画の施策体系に基づく行政評価へ移行する方向で検討を進める。												
	H13	予定・見込があれば記入	政策・事務事業について自己評価を行うとともに、評価の客観性の向上等を図るため、外部評価委員会を設置し、外部評価を実施する。																								

4 権限移譲推進費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	51824	49502	50438	/	予算	事業費計	52,673	50,351	51,287	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
活動 + 70-	権限移譲事務等市町交付金の額	千円	実績	51824	49502	50438	国費																
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他																
			県費	52,673	50,351	51,287	50,973																
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2			決算	事業費計	51,878	49,573					50,505	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動 + 70-	県・市町権限移譲検討協議会等の開催回数	回	実績	0	0	0	国費																
			達成率	0.00%	0.00%	0.00%	その他																
			県費	51,878	49,573	50,505																	
指標種類3	指標名称3			単位	計画	751	751	751		人役		0.9	0.9	0.9	方向2								
成果 + ストップ	権限移譲具体化プログラムの権限移譲数	%	実績	544	544	539	その他																
			達成率	72.44%	72.44%	71.77%	県費	51,878		49,573	50,505	方向3											
			人件費	6,090	5,445	5,374																	
実施期間	始期	終期	事業の概要										市町の実情に応じた事務の移譲ができるよう、移譲に向けて市町への働きかけ等検討し、移譲の促進を図る。										
S 54	予定・見込があれば記入		知事権限の市町への移譲等に伴う経費																				

5 外部監査費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	12,682	12,682	12,682	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
成果 + 70-	「指摘」を踏まえて改善策を講じた割合	%	実績	40	100	100	国費																
			達成率	40.00%	100.00%	100.00%	その他																
			県費	12,682	12,682	12,682	12,691																
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100			決算	事業費計	12,682	12,681					12,682	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果 + 70-	「意見」を踏まえて改善策を講じた割合（評価対象年度の前年度実績）	%	実績	37.5	61.8	95.7	国費																
			達成率	37.50%	61.80%	95.70%	その他																
			県費	12,682	12,681	12,682																	
指標種類3	指標名称3			単位	計画	33	33	33		人役		0.8	0.8	0.8	方向2								
活動 + 70-	「監査人」監査執務日数	日	実績	46	56	54	その他																
			達成率	139.39%	169.70%	163.64%	県費	12,682		12,681	12,682	方向3											
			人件費	5,413	4,840	4,777																	
実施期間	始期	終期	事業の概要										地方自治法に基づき毎年度実施が義務付けられている。また、本県の行政改革の推進に資するものであるため、継続して実施していく。										
H 11	予定・見込があれば記入		地方公共団体の監査機能の専門性・独立性の機能強化を図るとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、地方自治法で義務付けられた包括外部監査を実施するとともに、条例に基づく個別外部監査を実施する（個別外部監査の実績はなし。）。																				

6 工事入札適正化推進費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	10	10	10	/	予算	事業費計	755	2,623	2,623	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
成果 - 70-	1者応札の発生割合	%	実績	21.7	17.7	15.6	国費																
			達成率	46.08%	56.50%	64.10%	その他																
			県費	755	2,623	2,623	2,623																
指標種類2	指標名称2			単位	計画	0	0	0			決算	事業費計	405	1,312					1,743	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果 - 70-	入札監視委員会からの意見具申・勧告	件	実績	0	0	0	国費																
			達成率	-	-	-	その他																
			県費	405	1,312	1,743																	
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		5	5	5	方向2								
			実績				その他																
			達成率	-	-	-	県費	405		1,312	1,743	方向3											
			人件費	33,830	30,250	29,855																	
実施期間	始期	終期	事業の概要										入札・契約制度については、今後とも、県発注工事を取り巻く社会情勢的確な反映や公平・公正な競争の更なる促進の観点から、年1回以上の見直し・改善を実施の上、適正な運用を図る。										
S 24	予定・見込があれば記入		県発注工事等に係る競争入札参加者の資格設定等を審査する競争参加資格審査会等を実施するほか、入札・契約過程の透明化や競争性を確保するため、入札監視委員会等の運営を行う。																				

7 新建設事業総合管理システム構築事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画			0		予算	事業費計	0	0	71,940	322,582	評価				
活動	+	スタッフ	開発進捗率	%	実績			0			国費						令和4年度は、令和5年度からの新システム構築へ向けて、民間コンサルタント業者に要件整理・基本設計業務を委託し、システムを用いて解決すべき課題・要件の定義や、基本設計及び調達仕様書等の作成などを行った。入札・契約をはじめ、建設工事等の執行に係る業務は多岐にわたり、関係部局も多いため、システム構築に着手後も、関係機関と協力して、業務プロセスの標準化・最適化、データ連携の強化に向けて、様々な課題解決に取り組む必要がある。			
					達成率	-	-	-				その他			71,940			322,582		
					計画							県費								
指標種類2	指標名称2			単位	計画				決算	事業費計	0	0	66,160		見直し 方向性			方向1	このまま継続	
	+				実績					国費								方向2		
					達成率	-	-	-				その他						66,160		方向3
					計画							人役			2.5					
指標種類3	指標名称3			単位	計画				人件費			14,928		R4に実施した要件整理・基本設計業務をもとに、R5～R6の2か年でシステム開発業者にシステム構築業務を委託し、令和6年度末までに新システムを構築し、現行システムからの切替を行う。						
実施 期間	始期	終期	事業の概要																	
	R4	R6	職員の政策企画能力と現場技術力の向上を図るため、現行システムを刷新し、データ連携強化により、関連システムを含めて一体的に運用・管理する新建設事業総合管理システムを構築する。																	